

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第129期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社太平製作所
【英訳名】	Taihei Machinery Works, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神谷 慎二
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市大字入鹿出新田字宮前955番8
【電話番号】	(0568) 73 - 6411 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 桂山 哲夫
【最寄りの連絡場所】	愛知県小牧市大字入鹿出新田字宮前955番8
【電話番号】	(0568) 73 - 6411 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 桂山 哲夫
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第128期 第2四半期 連結累計期間	第129期 第2四半期 連結累計期間	第128期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	2,971,673	4,719,733	5,346,147
経常利益 (千円)	253,198	422,428	243,335
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	140,914	257,894	129,101
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	137,526	249,146	131,164
純資産額 (千円)	3,281,760	3,443,945	3,275,344
総資産額 (千円)	8,068,525	7,363,410	10,821,850
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.49	19.21	9.61
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.7	46.8	30.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,157,293	1,218,594	2,976,184
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	67,450	60,279	206,759
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	139,178	170,215	324,435
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,785,975	2,816,930	4,145,461

回次	第128期 第2四半期 連結会計期間	第129期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円)	11.64	8.88

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策により、引き続き緩やかな回復基調で推移いたしましたが、中国経済の下振れリスクが顕在化するなど、世界経済全体の景気減速懸念が高まり、依然として先行き不透明な状況であります。

当社を取り巻く事業環境は、新設住宅着工戸数が前年比増で推移し回復の兆しは見受けられるものの、力強さを欠く状況であります。また、木材業界等の市場環境は依然として厳しい状況が続いており、設備投資に対する見方は慎重なものとなっております。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間の当社グループは、営業を中心とした販売活動と機械の開発活動に注力した結果、売上高は4,719百万円（前年同四半期比58.8%増）となりました。利益につきましては、売上増加が寄与し営業利益は420百万円（前年同四半期比69.9%増）、経常利益は422百万円（前年同四半期比66.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は257百万円（前年同四半期比83.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

合板機械事業

合板機械事業は、積極的な営業活動と機械の改良改善に注力した結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,247百万円（前年同四半期比69.8%増）、営業利益は337百万円（前年同四半期比46.3%増）となりました。

木工機械事業

木工機械事業は、営業活動による売上増加に努めた結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は924百万円（前年同四半期比66.1%増）、営業利益は147百万円（181.4%増）となりました。

住宅建材事業

住宅建材事業は、営業エリアを拡大するなど、積極的な営業活動に注力した結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は549百万円（前年同四半期比9.4%増）となりました。営業利益につきましては、受注競争が熾烈さを増し受注単価が低下したことに加え、円安による輸入部材価格の上昇もあり、6百万円（前年同四半期比68.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末残高と比べ1,328百万円減少し、2,816百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は1,218百万円（前年同四半期は1,157百万円の獲得）となりました。これは主に、棚卸資産の減少による資金の増加を、仕入債務及び前受金の減少による資金の減少が上回ったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、獲得した資金は60百万円（前年同四半期は67百万円の獲得）となりました。これは主に、有価証券の償還による資金の増加が、有形固定資産の取得による資金の減少を上回ったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は170百万円（前年同四半期は139百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済及び配当金の支払いによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、150百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、住宅着工戸数も少しずつ上向きとなりつつありますが、本格的な回復には程遠く、業界内での設備投資は慎重な姿勢が続く事が予想されます。

このような状況の中、従来とは違う木材の活用や、新たな機械の開発に取り組むとともに、営業を中心とした販売活動の促進や現状の機械の改良改善に努め、受注確保から売上計上まで安定して行えるよう日々努力しておりますが、新たな機械の開発には時間を要する事、当社の主力合板機械事業での大型機械は全て受注生産であることから、受注から売上に至るまでには長期間の納期が必要であることや、得意先の都合で機械が納入できないといった要因等もあり、現状困難な状況であります。

当社グループは、このようなリスクを出来るだけ少なくするように努めるとともに、顧客ニーズに対応した機械の開発・改良に取り組み、得意先の設備が安全に稼働出来るようなバックアップ体制の構築に努めるなどグループ一丸となって経営の安定化に取り組んでまいり所存であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	15,000,000	15,000,000	名古屋証券取引所市場第二部 東京証券取引所市場第二部	単元株式数 1,000株
計	15,000,000	15,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	15,000,000	-	750,000	-	77,201

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
木戸 修	愛知県豊田市	1,350	9.0
太平製作所取引先持株会	小牧市大字入鹿出新田字宮前955番 8	1,332	8.9
太平製作所自社株投資会	小牧市大字入鹿出新田字宮前955番 8	1,057	7.1
株式会社名南製作所	愛知県大府市梶田町 3 丁目130番地	387	2.6
内藤 幸男	愛知県大府市	350	2.3
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 番 1 号	335	2.2
株式会社愛知銀行	愛知県名古屋市中区栄 3 丁目14番12号	250	1.7
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 - 1	250	1.7
株式会社名古屋銀行	愛知県名古屋市中区錦 3 丁目19番17号	250	1.7
成田 光将	愛知県東海市	243	1.6
計	-	5,805	38.7

(注) 上記のほか、当社は自己株式1,575千株を保有しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,575,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,371,000	13,371	-
単元未満株式	普通株式 54,000	-	-
発行済株式総数	15,000,000	-	-
総株主の議決権	-	13,371	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社太平製作所	愛知県小牧市大字入鹿出 新田字宮前955番8	1,575,000	-	1,575,000	10.5
計	-	1,575,000	-	1,575,000	10.5

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,804,466	3,491,938
受取手形及び売掛金	1,150,222	807,156
有価証券	100,000	-
仕掛品	2,376,443	665,843
原材料及び貯蔵品	193,926	192,678
その他	167,617	119,775
貸倒引当金	1,610	13,936
流動資産合計	8,791,066	5,263,455
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	641,985	635,687
土地	689,746	689,746
その他(純額)	203,288	287,530
有形固定資産合計	1,535,020	1,612,965
無形固定資産	64,245	60,926
投資その他の資産	431,518	426,063
固定資産合計	2,030,784	2,099,955
資産合計	10,821,850	7,363,410
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,247,259	1,181,661
短期借入金	750,000	750,000
1年内返済予定の長期借入金	133,400	83,400
未払法人税等	89,000	182,199
賞与引当金	91,191	95,610
役員賞与引当金	31,200	15,600
前受金	3,490,960	742,924
その他	201,138	372,427
流動負債合計	7,034,148	3,423,823
固定負債		
長期借入金	33,200	16,500
繰延税金負債	114,628	102,582
役員退職慰労引当金	12,100	12,675
退職給付に係る負債	168,846	161,747
その他	183,582	202,136
固定負債合計	512,357	495,641
負債合計	7,546,506	3,919,465

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	77,201	77,201
利益剰余金	2,619,953	2,797,302
自己株式	205,701	205,701
株主資本合計	3,241,453	3,418,802
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,890	25,142
その他の包括利益累計額合計	33,890	25,142
純資産合計	3,275,344	3,443,945
負債純資産合計	10,821,850	7,363,410

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
売上高	2,971,673	4,719,733
売上原価	2,358,795	3,870,022
売上総利益	612,878	849,711
販売費及び一般管理費	365,217	428,896
営業利益	247,661	420,815
営業外収益		
受取利息	516	482
受取配当金	1,995	2,416
鉄屑売却収入	1,016	1,374
保険解約返戻金	3,909	77
その他	5,486	2,607
営業外収益合計	12,924	6,958
営業外費用		
支払利息	6,619	5,307
その他	767	37
営業外費用合計	7,387	5,345
経常利益	253,198	422,428
特別利益		
固定資産売却益	-	349
特別利益合計	-	349
特別損失		
固定資産除売却損	2,174	-
特別損失合計	2,174	-
税金等調整前四半期純利益	251,023	422,778
法人税、住民税及び事業税	102,751	175,316
過年度法人税等戻入額	4,469	-
法人税等調整額	11,827	10,432
法人税等合計	110,109	164,883
四半期純利益	140,914	257,894
親会社株主に帰属する四半期純利益	140,914	257,894

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	140,914	257,894
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,387	8,747
その他の包括利益合計	3,387	8,747
四半期包括利益	137,526	249,146
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	137,526	249,146

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	251,023	422,778
減価償却費	53,973	63,117
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,907	12,326
賞与引当金の増減額(は減少)	27,876	4,419
役員賞与引当金の増減額(は減少)	13,000	15,600
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,322	7,099
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,085	575
受取利息及び受取配当金	2,511	2,899
支払利息	6,619	5,307
有形固定資産除売却損益(は益)	2,174	349
為替差損益(は益)	187	-
売上債権の増減額(は増加)	495,148	343,065
たな卸資産の増減額(は増加)	523	1,711,847
仕入債務の増減額(は減少)	403,106	1,065,597
前受金の増減額(は減少)	886,103	2,748,035
その他	54,562	143,514
小計	1,173,785	1,132,627
利息及び配当金の受取額	2,511	2,899
利息の支払額	6,618	5,303
法人税等の支払額	12,385	83,562
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,157,293	1,218,594
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	18,001	16,002
定期預金の払戻による収入	100,000	-
有価証券の償還による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	18,901	23,837
有形固定資産の売却による収入	-	349
投資有価証券の取得による支出	227	230
投資有価証券の償還による収入	4,580	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	67,450	60,279
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	66,700	66,700
配当金の支払額	53,739	79,841
リース債務の返済による支出	18,739	23,673
財務活動によるキャッシュ・フロー	139,178	170,215
現金及び現金同等物に係る換算差額	187	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,085,752	1,328,530
現金及び現金同等物の期首残高	1,700,222	4,145,461
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,785,975	2,816,930

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以降実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
荷造運賃	88,503千円	74,537千円
貸倒引当金繰入額	1,907	12,527
役員報酬	50,562	47,283
従業員給料	64,306	66,542
賞与引当金繰入額	19,279	20,967
役員賞与引当金繰入額	13,000	15,600
退職給付費用	1,207	1,885
役員退職慰労引当金繰入額	1,085	575
旅費交通費	35,483	43,963

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	3,226,978千円	3,491,938千円
預金期間が3か月を超える定期預金	441,002	675,007
現金及び現金同等物	2,785,975	2,816,930

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	53,697	4	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	80,545	6	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	合板機械事業	木工機械事業	住宅建材事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	1,912,532	556,515	502,626	2,971,673
セグメント間の内部売上高又は振替高	112	-	-	112
計	1,912,644	556,515	502,626	2,971,786
セグメント利益	231,026	52,252	20,065	303,344

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	303,344
全社費用(注)	55,683
四半期連結損益計算書の営業利益	247,661

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			
	合板機械事業	木工機械事業	住宅建材事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	3,247,410	924,167	548,155	4,719,733
セグメント間の内部売上高又は振替高	20	-	1,739	1,759
計	3,247,430	924,167	549,895	4,721,493
セグメント利益	337,977	147,032	6,272	491,281

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	491,281
全社費用（注）	70,466
四半期連結損益計算書の営業利益	420,815

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	10円49銭	19円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	140,914	257,894
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	140,914	257,894
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,424	13,424

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

株式会社太平製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

服部 則夫

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

増見 彰則

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社太平製作所の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社太平製作所及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。